

平成 23 年度

決算の概要

姫 路 市

- 1 一般会計
 - ア 対前年度比較(総括)
 - イ 構成比
 - ウ 対予算比較(款別)

- 2 特別会計

- 3 企業会計

- 4 基金・地方債

- 5 一般会計から各会計への繰出金

- 6 財政健全化指標

1 一般会計

姫路市の平成 23 年度決算は、一般会計の歳入が 2,175 億 4,219 万 1 千円、歳出が 2,096 億 1,650 万 3 千円で、形式収支は 79 億 2,568 万 8 千円、ここから翌年度への繰越財源 22 億 7,481 万円を差し引いた実質収支は 56 億 5,087 万 8 千円となりました。

昭和 43 年度以来 44 年連続の黒字を確保しましたが、単年度収支は 3 年ぶりに 3 億 9,007 万 1 千円の赤字となりました。

(単位:千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	217,542,191	209,616,503	7,925,688	2,274,810	5,650,878

ア 対前年度比較(総括)

(単位:百万円、%)

事 項	23		22		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	217,542	94.5	224,609	94.8	△7,067	△3.1
歳 出 B	209,617	91.0	216,290	91.3	△6,673	△3.1
形式収支 (A-B) C	7,925		8,319		△394	△4.7
繰越財源 D	2,275		2,279		△4	△0.2
実質収支 (C-D) E	5,650		6,040		※ △390	△6.5
翌年度への繰越額	6,347	93.8	6,424	94.0	△77	△1.2

※単年度収支

主な増減要因(単位:百万円)

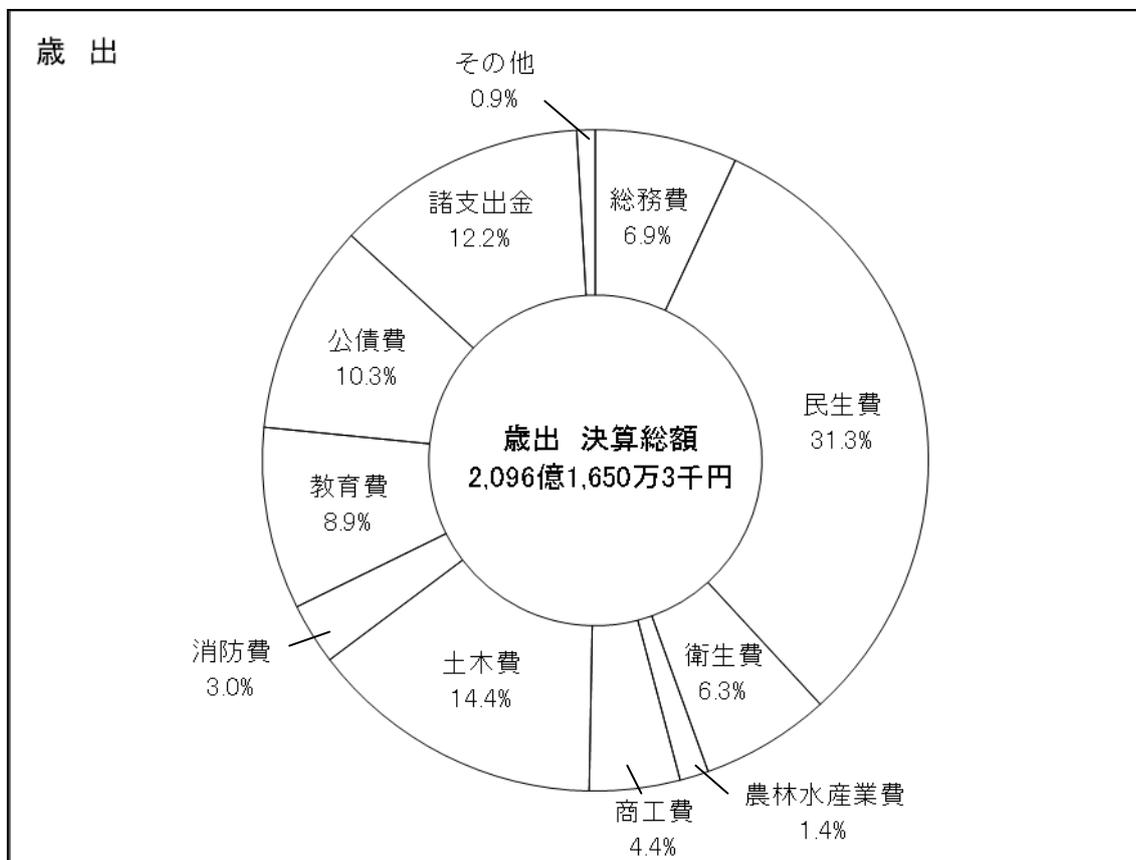
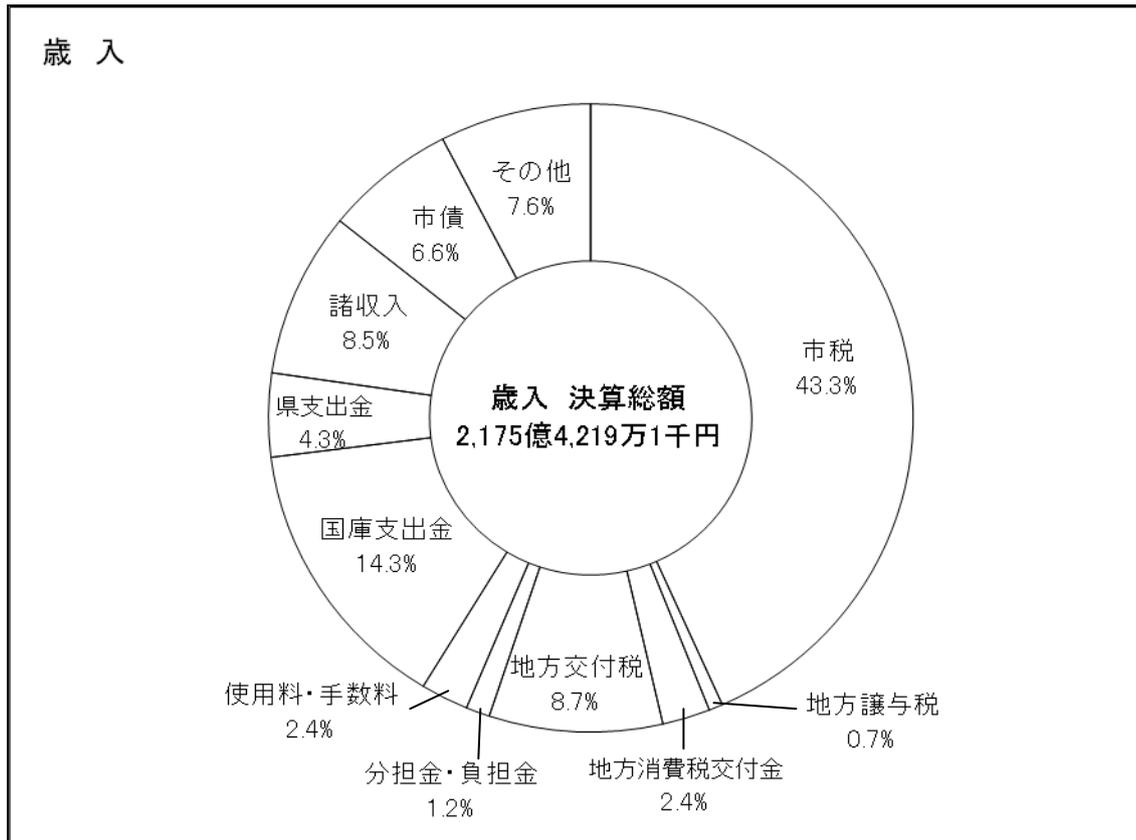
【歳 入】

繰入金	+5,025	(イベントゾーン買戻しに伴う 21 世紀都市創造基金取崩し等)
市 税	+3,610	(固定資産税、法人市民税、市たばこ税の増)
市 債	△8,845	(姫路駅周辺整備、臨時財政対策債の減)
国庫支出金	△3,346	(小中学校整備、姫路駅周辺整備の減)
諸 収 入	△1,632	(公社等貸付、出資法人等清算金の減)
繰 越 金	△950	(実質収支の増、繰越明許繰越財源の減)

【歳 出】

諸支出金	+12,594	(下水道繰出、財政調整基金積立の増、コミプラ繰出、公社等貸付、土地取得特会繰出の減)
民生費	+1,809	(生活保護、児童福祉の増)
公債費	+433	(元金の増、利子の減)
土木費	△10,734	(イベントゾーン整備の増、下水道繰出、姫路駅周辺整備の減)
総務費	△6,516	(21 世紀都市創造基金積立、地域振興基金積立の減)
教育費	△2,008	(小中学校建設、水族館整備の減)
衛生費	△1,495	(市川美化センター整備の減)

イ 構成比



ウ 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位 千円、%)

款名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	92,000,000	100,578,144	94,245,056	298,424	6,034,664	102.4
地方譲与税	1,470,000	1,533,566	1,533,566			104.3
利子割交付金	200,000	243,840	243,840			121.9
配当割交付金	93,000	217,379	217,379			233.7
株式等譲渡所得割交付金	82,000	50,480	50,480			61.6
地方消費税交付金	5,270,000	5,264,466	5,264,466			99.9
ゴルフ場利用税交付金	85,000	83,393	83,393			98.1
自動車取得税交付金	420,000	445,043	445,043			106.0
国有提供施設等 所在市助成交付金	7,430	6,737	6,737			90.7
地方特例交付金	1,070,000	869,812	869,812			81.3
地方交付税	18,228,012	18,918,310	18,918,310			103.8
交通安全対策特別交付金	123,000	120,930	120,930			98.3
分担金及び負担金	3,132,938	2,699,867	2,616,825	7,179	75,863	83.5
使用料及び手数料	5,657,660	5,451,232	5,308,472	124	142,636	93.8
国庫支出金	34,491,584	33,085,546	31,039,453		2,046,093	90.0
県支出金	10,142,773	9,571,119	9,314,985		256,134	91.8
財産収入	1,060,260	850,199	849,068		1,131	80.1
寄附金	108,171	64,036	64,036			59.2
繰入金	6,601,705	5,256,454	5,256,454			79.6
繰越金	7,519,699	8,319,699	8,319,699			110.6
諸収入	18,997,684	19,126,689	18,375,387	12,007	739,295	96.7
市債	23,557,200	14,398,800	14,398,800			61.1
合計	230,318,116	227,155,741	217,542,191	317,734	9,295,816	94.5

※収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 2,313,223

(歳出)

(単位 千円、%)

款名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた執行率
議会費	1,251,712	1,196,413		55,299	95.6	95.6
総務費	16,563,171	14,444,953	278,610	1,839,608	87.2	88.9
民生費	67,876,585	65,521,127	44,821	2,310,637	96.5	96.6
衛生費	15,191,865	13,309,475	671,315	1,211,075	87.6	92.0
労働費	611,423	582,614		28,809	95.3	95.3
農林水産業費	4,227,856	3,031,030	732,331	464,495	71.7	89.0
商工費	9,799,814	9,293,361	175,000	331,453	94.8	96.6
土木費	37,261,065	30,188,967	3,113,580	3,958,518	81.0	89.4
消防費	6,597,342	6,226,100	39,231	332,011	94.4	95.0
教育費	22,385,592	18,670,968	1,228,015	2,486,609	83.4	88.9
災害復旧費	278,200	63,901	64,530	149,769	23.0	46.2
公債費	21,840,944	21,585,653		255,291	98.8	98.8
諸支出金	26,329,301	25,501,941		827,360	96.9	96.9
予備費	103,246			103,246		
合計	230,318,116	209,616,503	6,347,433	14,354,180	91.0	93.8

2 特別会計

平成 23 年度特別会計の決算について、10 特別会計合計では、歳入が 998 億 4,203 万 8 千円、歳出が 937 億 134 万 4 千円で、形式収支及び実質収支は 61 億 4,069 万 4 千円の黒字となりました。

会計別では、駐車場事業特別会計で赤字決算となっています。

なお、下水道事業特別会計及び水洗便所普及奨励事業特別会計は、平成 23 年度決算から企業会計として集計しています。

(単位 千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越 財源	実質収支	不納 欠損額	収入未済額
中央卸売市場事業		977,450	842,973	134,477		134,477		4,437
集落排水事業		692,473	692,473	0		0		4,943
食肉センター事業		160,698	130,301	30,397		30,397		
母子・寡婦福祉資金貸付		98,097	58,307	39,790		39,790		44,585
国民健康 保険事業	事業勘定	58,548,067	53,539,611	5,008,456		5,008,456	578,010	1,947,591
	直営診療施設勘定	334,537	234,436	100,101		100,101		
介護保険事業		33,605,298	32,048,165	1,557,133		1,557,133	103,366	239,977
後期高齢者医療事業		5,064,896	4,953,273	111,623		111,623	6,289	44,825
奨学学術振興事業		21,735	21,735	0		0		
財政健全化調整		50,578	50,491	87		87		
駐車場事業		288,209	1,129,579	△ 841,370		△ 841,370		
合 計		99,842,038	93,701,344	6,140,694		6,140,694	687,665	2,286,358

(単位:百万円、%)

事 項	23		22		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	99,842	103.7	124,035	99.7	△24,193	△19.5
歳 出 B	93,702	97.3	117,902	94.8	△24,200	△20.5
形式収支 (A-B) C	6,140		6,133		7	0.1
繰越財源 D	0		0		0	0.0
実質収支 (C-D) E	6,140		6,133		7	0.1
翌年度への繰越額	0	97.3	0	94.8	0	0.0

3 企業会計

平成 23 年度企業会計決算は、3 会計すべてが黒字となりました。

(1) 水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	過不足
予算額(A)	9,866,006	9,715,755	150,251	1,225,233	3,800,422	△2,575,189
決算額(B)	9,516,067 (9,070,972)	9,418,158 (9,052,347)	97,909 (18,625)	986,769 (975,057)	3,232,831 (3,141,834)	△2,246,062 (△2,166,777)
(A)-(B)	349,939	297,597	52,342	238,464	567,591	△329,127

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額

(2) 都市開発整備事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	過不足
予算額(A)	1,129,621	1,095,185	34,436		326,373	△326,373
決算額(B)	578,635	511,328	67,307		164,396	△164,396
(A)-(B)	550,986	583,857	△32,871		161,977	△161,977

(注)課税取引がないため消費税及び地方消費税なし

(3) 下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	過不足
予算額(A)	21,822,156	21,634,394	187,762	5,961,419	17,003,452	△11,042,033
決算額(B)	20,559,230 (20,142,483)	20,368,400 (20,139,885)	190,830 (2,598)	4,584,853 (4,584,796)	15,330,878 (15,143,357)	△10,746,025 (△10,558,561)
(A)-(B)	1,262,926	1,265,994	△3,068	1,376,566	1,672,574	△296,008

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額

(参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		都市開発整備事業		下水道事業	
	23	22	23	22	23	22
総収益	9,070,972	9,158,904	578,635	553,293	20,142,483	—
総費用	9,052,347	9,378,689	511,328	569,222	20,139,885	—
純利益	18,625	△219,785	67,307	△15,929	2,598	—
未処分利益剰余金	194,958	176,333	△2,287,218	△2,354,525	71,731	—

(注)消費税及び地方消費税を除く額

(注)下水道事業は 22 年度まで特別会計で経理したため数値なし

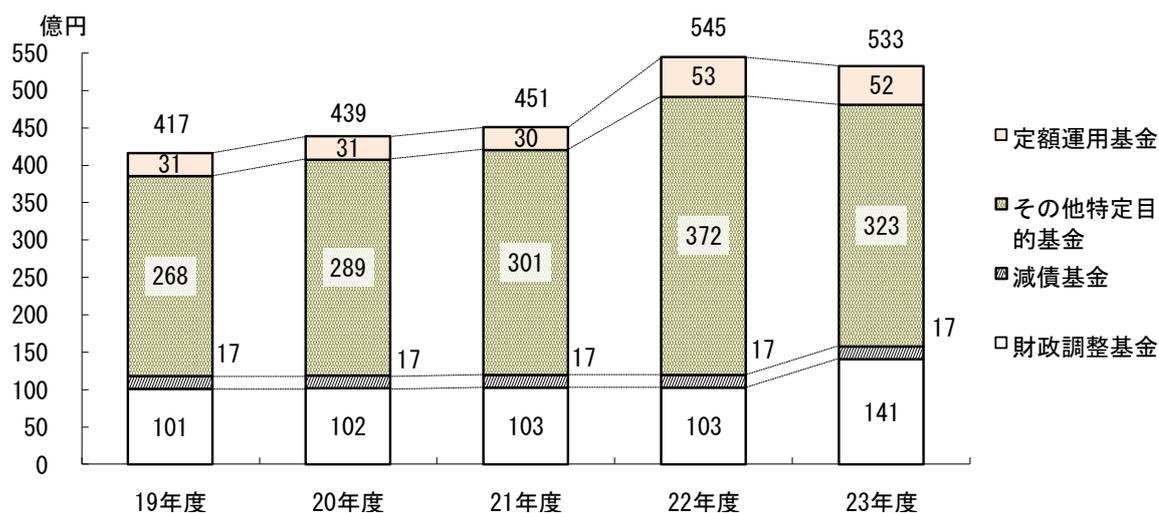
4 基金・地方債

(1) 基金現在高の推移(平成 19 年度～23 年度)

23 年度末現在高は 532 億 8,510 万 5 千円で、財政調整基金を追加積立したものの、21 世紀都市創造基金を取崩したことなどにより、前年度と比べて 12 億 3,755 万 8 千円の減となりました。

(単位 千円)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	23-22増減額
財政調整基金	10,127,201	10,216,477	10,289,234	10,336,754	14,074,347	3,737,593
減債基金	1,666,363	1,680,621	1,690,435	1,699,906	1,703,989	4,083
その他特定目的基金	26,839,929	28,889,313	30,073,032	37,236,003	32,256,769	△ 4,979,234
定額運用基金	3,110,214	3,115,618	3,002,014	5,250,000	5,250,000	0
合 計	41,743,707	43,902,029	45,054,715	54,522,663	53,285,105	△ 1,237,558
市民一人あたり	78	82	84	102	100	△ 2



(参考) 主な基金の現在高の推移

(単位 千円)

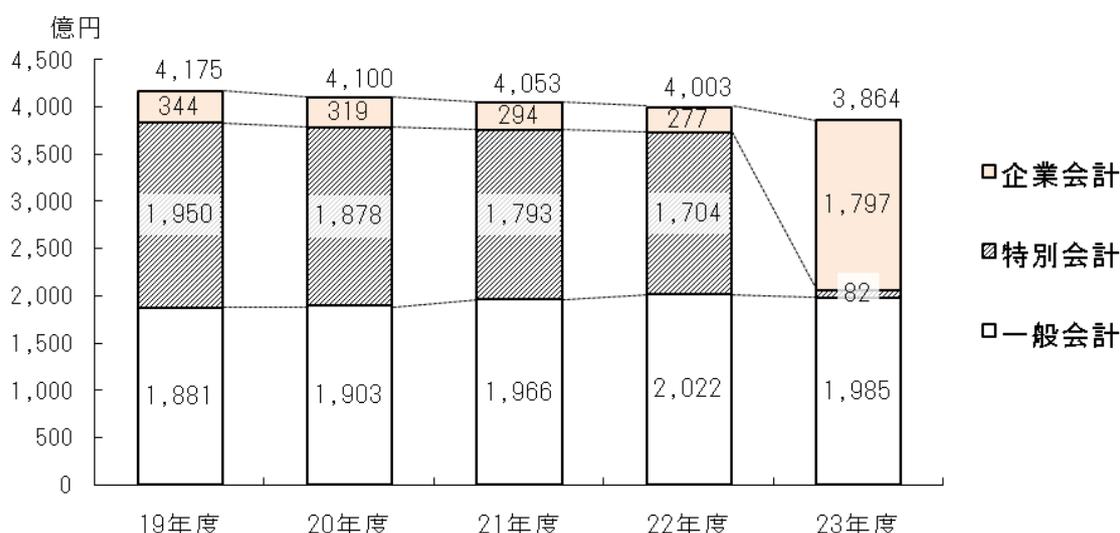
区分	基金名	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	23-22増減額
その他特定目的	21世紀都市創造基金	10,323,446	10,413,738	10,479,064	15,529,943	10,571,612	△ 4,958,331
	地域社会活性化基金	1,495,940	1,373,195	1,266,655	1,781,911	1,695,595	△ 86,316
	地域振興基金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,000,000	4,000,000	0
定額運用	土地開発基金	2,742,214	2,747,618	2,752,014	5,000,000	5,000,000	0

(2) 地方債現在高の推移(平成 19 年度～23 年度)

臨時財政対策債の増加があるものの、繰上償還等に努めた結果、全会計の 23 年度末現在高は 3,863 億 5,073 万 5 千円で、前年度と比べて 139 億 5,211 万円の減となりました。

(単位 千円)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	23-22増減額
一般会計	188,091,077	190,309,722	196,575,099	202,220,041	198,476,793	△ 3,743,248
特別会計	194,968,171	187,780,153	179,289,109	170,413,976	8,205,420	△ 162,208,556
企業会計	34,450,691	31,860,594	29,459,616	27,668,828	179,668,522	151,999,694
合 計	417,509,939	409,950,469	405,323,824	400,302,845	386,350,735	△ 13,952,110
市民一人あたり	783	768	760	750	724	△ 26



参 考

(一般会計) 地方債現在高の推移

(単位 千円)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	23-22増減額
通常債	132,050,053	133,817,398	137,957,268	136,102,161	127,981,859	△ 8,120,302
減税補てん債等	20,011,694	18,012,204	15,942,747	13,806,457	11,570,182	△ 2,236,275
臨時財政対策債	36,029,330	38,480,120	42,675,084	52,311,423	58,924,752	6,613,329

※減税補てん債等には減収補てん債、臨時税収補てん債を含む

(主な特別会計、企業会計) 地方債現在高の推移

(単位 千円)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	23-22増減額
集落排水事業	7,896,584	7,563,663	7,237,108	6,903,780	6,563,810	△ 339,970
駐車場事業	1,009,450	767,457	520,352	294,655	133,493	△ 161,162
下水道事業	183,780,269	177,373,819	169,636,919	161,498,834	159,154,865	△ 2,343,969

※下水道事業は22年度末まで下水道特別会計のみの地方債現在高、23年度末は旧水洗便所普及奨励特別会計及び旧コミュニティ・プラント事業会計の地方債現在高を含む

5 一般会計から各会計への繰出金

- ・各会計は、それぞれ使用料等により独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外繰出)によるものの二種類

(単位:千円)

会計名		23年度	22年度	増減額	備考
中央卸売市場事業	基準内	241,703	236,341	5,362	
	基準外	81,089	81,512	△423	財政安定化支援
	小計	322,792	317,853	4,939	
集落排水事業	基準内	413,478	417,829	△4,351	
	基準外	51,482	42,818	8,664	財政安定化支援
	小計	464,960	460,647	4,313	
食肉センター事業	基準内	25,508	27,010	△1,502	
	基準外	60,714	60,944	△230	財政安定化支援
	小計	86,222	87,954	△1,732	
母子・寡婦福祉資金貸付	基準内	4,860	7,518	△2,658	
国民健康保険事業	基準内	2,922,019	3,014,202	△92,183	
	基準外	484,537	482,738	1,799	福祉医療支援
	小計	3,406,556	3,496,940	△90,384	
介護保険事業	基準内	4,502,973	4,230,920	272,053	
老人保健医療事業	基準内		521	皆減	特会廃止
後期高齢者医療事業	基準内	990,142	941,346	48,796	
土地取得	基準外		2,245,506	皆減	特会廃止、基金積立
駐車場事業	基準内	66,346	95,281	△28,935	
	基準外	103,782	145,400	△41,618	財政安定化支援
	小計	170,128	240,681	△70,553	
水道事業	基準内	70,621	165,058	△94,437	
下水道事業	基準内	8,085,236	8,356,269	△271,033	
	基準外	5,003,924	5,580,530	△576,606	財政安定化支援
	小計	13,089,160	13,936,799	△847,639	
計	基準内	17,322,886	17,492,295	△169,409	
	基準外	5,785,528	8,639,448	△2,853,920	
	合計	23,108,414	26,131,743	△3,023,329	

(注)上記以外に、財政健全化調整特別会計から駐車場事業特別会計への繰出金

22年度 67,400千円、23年度 50,491千円

(注)平成22年度の下水道事業には、水洗便所普及奨励事業、コミュニティ・プラント事業を含む

6 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位:%)

項目	23年度	22年度	21年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.79)	— (△5.19)	— (△4.96)	<p>普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>早期健全化基準=11.25、財政再生基準=20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「-」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
連結 実質赤字比率	— (△18.84)	— (△17.84)	— (△18.87)	<p>全会計を対象とした実質赤字(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>早期健全化基準=16.25、財政再生基準=30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「-」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
実質公債費比率	10.1 (9.3)	10.7 (11.0)	10.9 (10.0)	<p>全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$ <p>早期健全化基準=25.0、財政再生基準=35.0 ※()内は単年度の指数</p>
将来負担比率	67.9	84.1	103.7	<p>地方公社・第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=350.0</p>

【資金不足比率】

(単位:%)

項目	23年度	22年度	21年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				
水道事業	(△48.4)	(△38.7)	(△39.6)	$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
下水道事業	(△10.9)	—	—	
都市開発整備事業	(△74.0)	(△63.9)	(△64.4)	
【法非適用企業】				経営健全化基準=20.0
中央卸売事業	(△35.2)	(△34.8)	(△28.9)	※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「-」)となるが、算式の結果を表示 ※下水道は22年度まで法非適用の特別会計で経理
集落排水事業	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
食肉センター事業	(△59.5)	(△13.4)	(△30.6)	

【参考・財政分析指標】

(単位:%)

項目	23年度	22年度	21年度	説明・算式
財政力指数	0.834 (0.835)	0.853 (0.807)	0.889 (0.860)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$ ※()内は単年度の指数
経常収支比率	82.1	81.8	85.3	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
実質収支比率	4.8	5.2	5.0	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

